

第61期

報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



1P	株主の皆様へ 「再編」、そして「集約」 時代を生き抜く競争力を手に入れる
3P	TOPICS 第1期 OUG中期経営計画 グループ経営基盤の構築と 新たな事業展開に向けて
5P	財務の概況〔連結〕
7P	財務の概況〔単体〕
9P	会社情報 株式の状況
10P	OUG NEWS:株主優待制度



取締役社長

溝上 源二

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第61期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況および諸計算のご報告を申し上げます。

平成19年6月

事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善が進むなか、設備投資が増加基調を保ち、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費も緩やかながら回復基調で推移いたしました。

しかしながら水産物流通業界におきましては、依然として個人消費の本格的な回復は実感できず、海外市場における世界的な水産物需要の高まりによる買付競争や国内における企業間の販売競争の激化により、仕入コストの上昇を販売価格に転嫁できないなど非常に厳しい環境下にありました。

このような環境のもと、当社は昨年の10月にOUGホールディングス株式会社に商号を変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の「大阪魚市場株式会社」に承継し、純粹持株会社体制に移行いたしました。

当社グループ各社は、全体最適のグループ経営のもと、それぞれのミッション（役割）を明確にし、生産・加工・流通の分野において総合力を発揮して多様化する顧客ニーズに対応すべく積極的な事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,768億41百万円（前年同期比100.5%）、事業部門別では、卸売市場における水産物卸売部門は2,305億95百万円（前年同期比101.3%）、卸売市場以外での水産物卸売部門は1,414億46百万円（前年同期比99.0%）、その他47億99百万円（前年同期比108.1%）となっております。

売上総利益は利益率の改善により257億89百万円（前年同期比103.4%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め、26億38百万円（前年同期比176.3%）、経常利益は金融収支の改善に努め26億21

「再編」、そして「集約」 時代を生き抜く競争力を手に入れる

百万円(前年同期比161.9%)となりました。当期純利益は投資有価証券売却益3億63百万円の特別利益の計上と経営基盤整備費用2億75百万円、減損損失2億4百万円を含む特別損失9億25百万円の計上により、8億11百万円となりました。

今後の課題と戦略

昨今、水産物流通業界におきましては、少子化による食品の消費量減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の枯渇化など環境変化への対応が求められております。このような急激な環境変化に迅速に対応するために当社グループは「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

当社グループはグループ経営の強化により、その総合力を発揮し、経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指すべく、本年4月に2007年度から2009年度に至る「第1期OUG中期経営計画」(以下、本中計)を策定いたしました。

本中計では、次の4つのグループ基本戦略と各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

- ・戦略創造型グループ経営の追求
 - ・グループ経営基盤の構築
 - ・近畿荷受ネットワークの構築
 - ・地域を基軸とした市場外事業の再編・強化
- 事業再編につきましては、当社と株式会社マルハグルー

プ本社は、近畿地区における水産物荷受事業の統合に関し、凍結することで両社合意いたしました。当社は本荷受事業統合の凍結に関わらず、荷受事業の競争力を強化するため、近畿荷受ネットワークの実現に向けて、当社グループ荷受事業会社である大阪魚市場株式会社、和歌山魚類株式会社、滋賀県魚市場株式会社の3社を2007年10月に経営統合いたします。

また、当社グループの成長エンジンとして、地域を基軸とした市場外事業のさらなる競争力を強化するため、当社グループの市場外事業会社である大栄太源株式会社、株式会社スイチョコ、やまは食品株式会社の3社を2008年4月を目処に経営統合を目指しております。

当社グループは、これら「荷受事業」と「市場外事業」の2つの事業をコア事業と位置づけ、顧客起点経営のもと、両事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

本中計では、2007年度から2009年度までの3年間でグループ経営基盤を構築し、経営目標として3年後の2009年度(2010年3月期)に連結売上高4,400億円、連結経常利益55億円、連結ROA(総資本営業利益率)5.0%を目指しております。

また、当社は、経営の効率性を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

また、2007年10月に当社は創業60周年を迎えるのを記念し、2008年3月期期末配当金につきましては、1株当たり10円(普通配当金7円50銭、創業60周年記念配当金2円50銭)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新たな事業展開に向けて グループ経営基盤の構築と

第1期 OUG中期経営計画

"グループ経営基盤の構築と新たな事業展開に向けて"をテーマに、2007年4月から2010年3月までの3年間の期間とする「第1期 OUG中期経営計画」を策定いたしました。

OUG 中期経営計画の目的

OUGグループ 経営理念

水産物をコアとし、
お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、
食文化の発展に貢献します。

OUGグループ 経営ビジョン

将来像

新しい水産物流通サービス業を創造することによって
企業価値を最大化します。

業界での位置づけ

お客様に安全・安心と
満足を提供し、業界
No.1グループを目指
します。



組織のあり方

社員の成長を支え、成
果に報いる仕組みを作
り、OUG全体の相乗
効果を追求する組織を
目指します。



社員のあり方

各人が自律的に考働し、
常に新しい価値を提案
します。



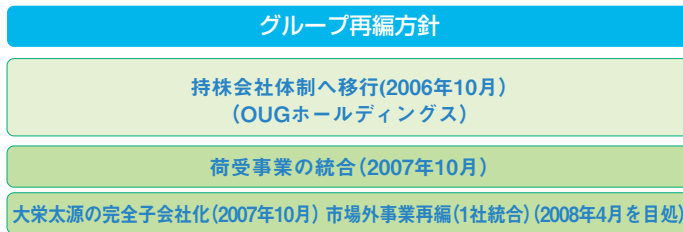
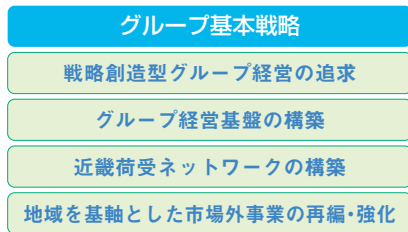
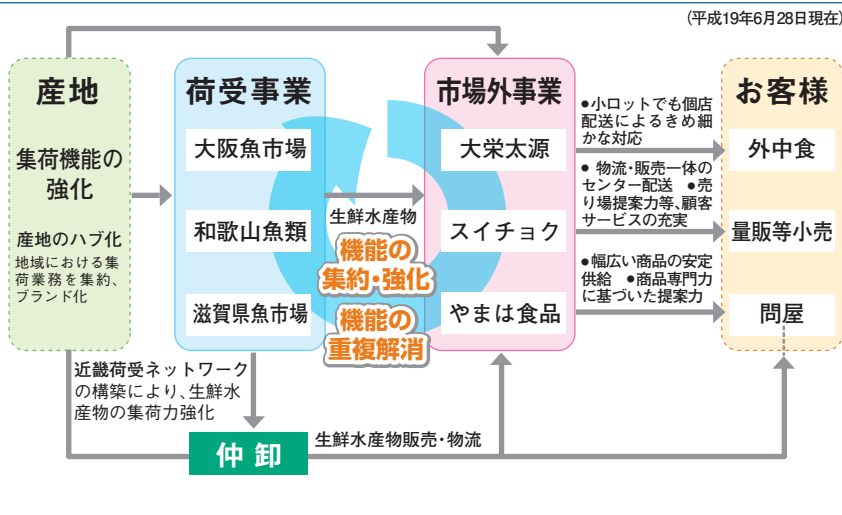
水産物流通サービス業の実現

グループ内での競合を避け、機能の連携強化で一貫した業態別マーケティングを実践し、お客様の要望に的確に対応していきます。また、グループの保有する機能の重複を解消することでコスト面での競争力を高めます。産地～荷受～市場外の各機能を効率的に連携させ、一貫した流通システムの構築を図り、優位性のある戦略で「水産物流通サービス業」を実現します。

基本戦略とグループ再編方針

基本戦略を実現するため、最適な組織体制を構築してまいります。

荷受事業は、販売力・集荷力の強化、業務の効率化を実現するために、大阪魚市場、和歌山魚類、滋賀県魚市場を2007年10月に経営統合いたします。市場外事業は、地域を基軸とした顧客起点の経営への転換を図るために、大栄太源、スイッチョク、やまは食品を2008年4月を目処に経営統合を目指します。



経営目標

4つの基本戦略と各戦略の連携によって企業価値を高めていきます。

		2006年度(実績値)	2009年度(計画値)
経営目標	売上高	百万円 376,841	440,000
	経常利益	百万円 2,621	5,500
	経常利益率	% 0.69	1.25
	ROA	% 2.9	5.0

※ROA=総資本営業利益率($\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本}}$)

再編効果	荷受事業統合	●水産物の販売力強化、水産物の集荷力強化、業務効率化
	市場外事業再編	●既存の経営資源の選択と集中により最適化を図り、機能を強化する ●業態別・顧客別の営業体制を再構築する ●地域特性にあわせて付加価値の高い商品・サービスを提供する ●グループ会社で重複している共通機能や間接業務を集約化し、効率化された運営基盤を構築する

財務の概況 [連結]

(連結) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期 [平成19年3月31日現在]	前期 [平成18年3月31日現在]
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		63,611	58,576
受取手形及び売掛金		3,204	2,608
たな卸資産		37,946	33,942
繰延税金資産		19,260	19,042
その他		671	832
貸倒引当金		3,023	3,048
		△ 495	△ 899
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		13,134	13,724
機械装置及び運搬具		4,420	4,750
器具及び備品		1,180	1,227
土地		165	189
建設仮勘定		7,363	7,557
		4	—
無形固定資産			
180		180	165
投資その他の資産			
12,488		12,488	13,543
投資有価証券		9,860	11,308
関係会社株式		674	682
長期貸付金		1,221	1,074
長期滞留債権		2,125	2,749
繰延税金資産		638	27
その他		1,106	1,192
貸倒引当金		△ 3,139	△ 3,491
資産合計		89,415	86,009

(単位:百万円)

科目	期別	当期 [平成19年3月31日現在]	前期 [平成18年3月31日現在]
負債の部			
流動負債			
54,819		54,819	51,426
支払手形及び買掛金		23,796	21,202
短期借入金		26,715	26,118
未払法人税等		437	212
未払消費税等		340	279
賞与引当金		642	615
役員賞与引当金		15	—
その他		2,872	2,997
固定負債			
9,183		9,183	8,759
長期借入金		4,211	4,613
繰延税金負債		1,365	532
再評価に係る繰延税金負債		433	446
退職給付引当金		2,057	2,250
役員退職慰労引当金		473	514
連結調整勘定		—	170
負ののれん		130	—
その他		511	231
負債合計		64,002	60,186
少数株主持分		—	6,494
資本の部			
資本			
—		—	6,495
資本金		—	6,033
資本剰余金		—	4,340
利益剰余金		—	△ 807
土地再評価差額金		—	3,641
株式等評価差額金		—	△ 373
自己株式		—	19,329
資本合計		—	86,009
純資産の部			
株主資本			
16,801		16,801	—
資本金		6,495	—
資本剰余金		6,042	—
利益剰余金		4,763	—
自己株式		△ 500	—
評価・換算差額等			
2,254		2,254	—
その他有価証券評価差額金		2,972	—
繰延ヘッジ損益		100	—
土地再評価差額金		△ 818	—
少数株主持分		6,356	—
純資産合計		25,412	—
負債・純資産合計		89,415	—

注記事項 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務の概況 [連結]

(連結) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		[自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日]	[自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日]
売 上	高	376,841	375,022
売 上 原 価		351,051	350,088
売 上 総 利 益		25,789	24,934
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,151	23,438
営 業 利 益		2,638	1,496
営 業 外 収 益			
受取利息		34	65
受取配当金		126	102
連結調整勘定償却額		—	21
負ののれん償却額		39	—
持分法による投資利益		13	51
賃貸料		145	254
その他		109	186
営 業 外 費 用			
支払利息		313	360
賃貸原価		103	136
その他		68	61
経 常 利 益		2,621	1,619
特 別 利 益			
投資有価証券売却益		363	259
固定資産売却益		—	419
特 別 損 失			
経営基盤整備費用		275	—
減損損失		204	2,019
関係会社貸倒引当金繰入額		181	—
事業再編関連費用		142	—
棚卸資産整理損		—	470
固定資産除却損		—	56
その他		121	473
税金等調整前当期純利益		2,060	△ 722
法人税、住民税及び事業税		416	267
法人税等調整額		871	△ 966
少数株主利益		△ 38	△ 32
当 期 純 利 益		811	10

注記事項 税金等調整前当期純利益および少数株主利益の△印は損失を表示しております。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		[自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日]	[自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日]
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,068	5,241
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		17	573
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 433	△ 5,872
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		652	△ 58
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,479	2,537
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		3,132	2,479

注記事項 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結) 株主資本等変動計算書

当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,495	6,033	4,340	△ 373	16,496
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 404		△ 404
役員賞与(注)			△ 1		△ 1
当期純利益			811		811
自己株式の取得				△ 160	△ 160
株式交換		8		33	42
土地再評価差額金取崩額			18		18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	8	422	△ 126	305
平成19年3月31日残高	6,495	6,042	4,763	△ 500	16,801

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,641	—	△ 807	2,833	6,494	25,823
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 404
役員賞与(注)						△ 1
当期純利益						811
自己株式の取得						△ 160
株式交換						42
土地再評価差額金取崩額			△ 11	△ 11	△ 7	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 668	100		△ 567	△ 129	△ 697
連結会計年度中の変動額合計	△ 668	100	△ 11	△ 579	△ 137	△ 411
平成19年3月31日残高	2,972	100	△ 818	2,254	6,356	25,412

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
注記事項 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務の概況 [単体]

(単体) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		[平成19年3月31日現在]	[平成18年3月31日現在]
資産の部			
流動資産		8,971	23,489
現金及び預金		107	390
受取手形		—	189
売掛金		—	17,611
商品		—	5,526
前払費用		9	—
繰延税金資産		12	531
関係会社短期貸付金		8,400	—
未収入金		225	—
未収収益		10	—
その他		206	67
貸倒引当金		△ 0	△ 827
固定資産		24,742	21,676
有形固定資産		3,176	3,392
建物		1,110	1,287
構築物		39	48
車両器具備品		27	46
土地		1,999	2,010
無形固定資産		45	30
商標権		1	1
ソフトウェア		10	7
その他		33	20
投資その他の資産		21,520	18,253
投資有価証券		8,420	9,613
関係会社株式		11,918	7,240
長期貸付金		331	2,310
繰延税金資産		802	—
その他		120	2,028
貸倒引当金		△ 72	△ 2,939
資産合計		33,714	45,166

注記事項

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,464 百万円	1,644 百万円
2. 偶発債務	—	—
保証債務	7,897 百万円	9,742 百万円
3. 当期末処分利益の△印は、損失を表示しております。		
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		[平成19年3月31日現在]	[平成18年3月31日現在]
負債の部			
流動負債		10,440	20,556
支払手形		—	183
買掛金		—	9,346
短期借入金		8,430	6,420
1年内に返済予定の長期借入金		1,808	2,433
未払金		134	579
未払費用		6	442
未払法人税等		31	31
未払消費税等		—	46
前受金		8	—
預り金		5	87
預り保証金		—	687
賞与引当金		15	299
その他		—	0
固定負債		5,000	5,663
長期借入金		3,184	2,992
繰延税金負債		—	102
退職給付引当金		—	1,019
役員退職慰労引当金		178	198
子会社支援損失引当金		—	1,350
債務保証損失引当金		1,350	—
預り保証金		288	—
負債合計		15,441	26,220
資本の部			
資本金		—	6,495
資本剰余金		—	6,033
資本準備金		—	6,033
利益剰余金		—	3,409
利益準備金		—	858
任意積立金		—	3,377
買換資産圧縮積立金		—	301
別途積立金		—	3,076
当期末処分利益		—	△ 826
株式等評価差額金		—	3,365
自己株式		—	△ 358
資本合計		—	18,945
負債及び資本合計		—	45,166
純資産の部			
株主資本		15,535	—
資本剰余金		6,495	—
資本準備金		6,042	—
その他の資本剰余金		6,033	—
利益剰余金		8	—
利益準備金		3,483	—
その他利益剰余金		858	—
買換資産圧縮積立金		2,624	—
別途積立金		292	—
別途積立金		1,446	—
繰越利益剰余金		886	—
自己株式		△ 485	—
評価・換算差額等		2,737	—
その他有価証券評価差額金		2,737	—
純資産合計		18,273	—
負債・純資産合計		33,714	—

財務の概況 [単体]

(単体) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
売 上 高			
商品売上高		104,068	213,531
経営管理料		323	—
システム関連収入		128	—
賃貸料		119	—
金融収益		47	—
売 上 原 価			
商品売上原価		99,922	205,105
システム関連原価		121	—
賃貸原価		52	—
金融費用		34	—
売 上 総 利 益		4,555	8,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,965	7,410
営 業 利 益		589	1,015
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		178	223
その他		139	254
営 業 外 費 用			
支払利息		89	116
その他		106	145
経 常 利 益		711	1,230
特 別 利 益			
投資有価証券売却益		143	—
固定資産売却益		—	419
関係会社株式売却益		—	78
特 別 損 失			
経営基盤整備費用		108	—
事業再編関連費用		106	—
関係会社株式評価損		80	—
減損損失		11	1,530
棚卸資産整理損		—	200
その他		9	309
税 引 前 当 期 純 利 益		538	△ 312
法人税、住民税及び事業税		10	15
法人税等調整額		49	896
当 期 純 利 益		478	△ 1,224
前 期 繰 越 利 益		—	398
当 期 未 処 分 利 益		—	△ 826

注記事項

1. 関係会社に対する売上高 6,119 百万円
2. 関係会社からの仕入高 4,786 百万円
3. 関係会社とのその他の営業取引高 393 百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高 386 百万円
5. 1株当たりの当期純利益 8 円 90 銭
6. 税引前当期純利益、当期純利益および当期末処分利益の△印は損失を表示しております。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単体) 株主資本等変動計算書

当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	買換資産圧縮積立金	別途繰越利益剰余金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	6,495	6,033	—	858	301	3,076	△ 826
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 4		4
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 4		4
別途積立金の取崩(注)						△1,630	1,630
剰余金の配当(注)							△ 404
当 期 純 利 益							478
自己株式の取得							
株 式 交 換			8				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	8	—	△ 8	△1,630	1,712
平成19年3月31日残高	6,495	6,033	8	858	292	1,446	886

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	△ 358	15,579	3,365	18,945
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の取崩(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△ 404		△ 404
当 期 純 利 益		478		478
自己株式の取得	△ 160	△ 160		△ 160
株 式 交 換	33	42		42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 627	△ 627
事業年度中の変動額合計	△ 126	△ 44	△ 627	△ 672
平成19年3月31日残高	△ 485	15,535	2,737	18,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
注記事項 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

OUGホールディングス株式会社

会社概要

主要な事業内容 定款に定められた事業を営むこと、ならびに定款で定められた事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式もしくは持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することおよびこれに関連する業務を行うことを目的としております。

設立 昭和21年6月12日(創業 昭和22年10月)
資本金 6,495百万円
発行済株式総数 55,362,921株
従業員数 24名

役員体制

取締役	代表取締役社長	溝上 源二
	代表取締役	竹西 俊之助
	取締役	谷川 正俊
	取締役	久保田 博
	取締役	勝屋 昭雄
	取締役	薄波 卓郎
	取締役	白川 勝弘
	取締役	久井 恵之助 (社外取締役)
監査役	常勤監査役	久代 敏男 (社外取締役)
	常勤監査役	村中 義美
	監査役	下川 真二 (社外監査役)
執行役員	常務執行役員	岡本 宏 (社外監査役)
	執行役員	増田 安利
	執行役員	中江 一夫
	執行役員	原田 史郎
	執行役員	村松 保範
顧問	顧問	中尾 宏行
	顧問	加藤 精一

株式の状況

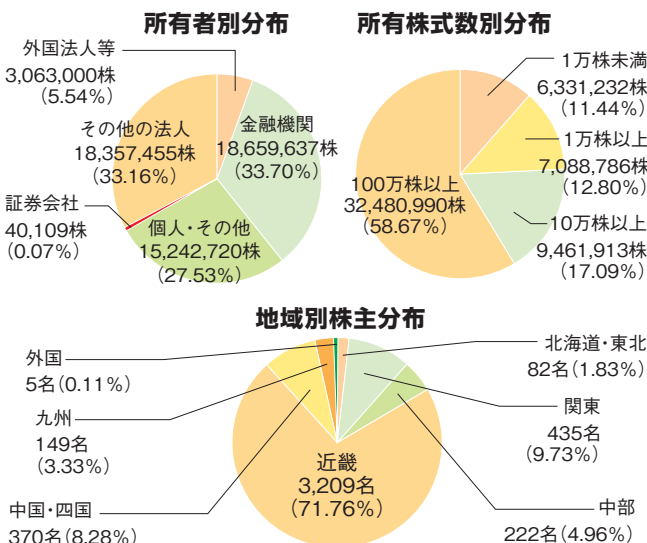
発行可能株式総数	209,159,000株
発行済株式の総数	55,362,921株
当期末株主数	4,472名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
株式会社 マルハグループ本社	5,825
日本生命保険相互会社	3,680
農林中央金庫	2,636
株式会社みずほ銀行	2,581
バンクオブニューヨーク・ジェシーエム クライアントアカウンツィーアイエスジー	2,252
丸紅 株式会社	2,000
株式会社 りそな銀行	1,842
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,742
株式会社 ニチロ	1,626
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメント 株式会社信託口)	1,600

(注)1.会社法施行規則第122条第1項に定める大株主は、株式会社マルハグループ本社1社であります。
 2.上記以外に自己株式1,719,837株を保有しております。

株式分布



当社は、2007年度に株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を新設いたしました。

株主優待制度

(1) 対象株主様

毎年9月末日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された、1単元(1,000株)以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。

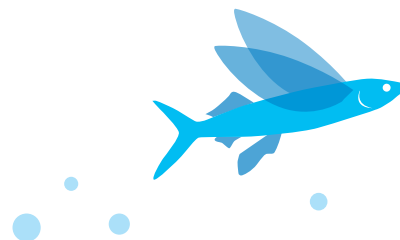
(2) 優待の内容

対象となる株主様に対して、以下の基準により贈呈いたします。

ご所有株式数	贈呈内容
1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満	3,500円相当の自社取扱商品(水産加工品)
5単元(5,000株)以上	7,000円相当の自社取扱商品(水産加工品)

(3) 贈呈時期

毎年、12月上旬を予定しております。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒534-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 電話0120-094-777(通話料無料) 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインター ネットでも24時間承っております。 ○電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) ○インターネットホームページ http://www.tr.mufig.jp/daikou
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第一部(証券コード8041)

免責条項

本報告書に掲載している将来に関する予想については、
現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に
基づいています。

実際の業績は、さまざまな要因の変化により、
異なる場合があることをご承知おきください。

OUGホールディングス株式会社

〒553-0005 大阪市福島区野田1丁目1番86号
大阪市中央卸売市場内
TEL:06-4804-3031 FAX:06-4804-3145
URL <http://www.oug.co.jp>

当社のHPを ご活用ください

当社HPでは、当社の最新ニュースを株主・投資家の
皆様向け、発信しております。IRニュースや決算発表
を行うページ、グループ各社の紹介等、様々な情報を
掲載しておりますので、是非ご活用ください。

COMPANY
PROFILE

GROUP
VISION



TOP PAGE

URL <http://www.oug.co.jp>